



ジュネーブ便り 第7回

インダストリアル本部造船・船舶解撤
ICT・電機・電子部門担当部長

松崎 寛

スイスの国際競争力ー強さの理由とは

スイスの人口は約800万人、国土は九州と同じくらいの小国ですが、国際競争力の指標となるIMD(国際経営開発研究所)やWEF(世界経済フォーラム)のランキングでは、スイスはヨーロッパでは常にトップ、世界的にみてもトップクラスを維持しています。今年5月に発表されたIMD世界競争力ランキング(60カ国が対象)上位5カ国は、アメリカ(1位)、スイス(2位)、香港(3位)、スウェーデン(4位)、シンガポール(5位)となり、スイスの順位は過去最高の2位を記録しました。また、WEFのランキング(144カ国が対象)では、過去4年間、スイスは1位の座を維持しています(図表)。IMD指標では、輸

出志向の製造業、多様化した経済、強い中小企業、インフラの質、政府の財政規律などが評価され、WEF指標では科学や開発部門への投資、革新性、ビジネスの洗練度、そして教育・訓練において高い評価を得たことが、スイスを国際競争力ランキングトップに位置づける要因となっているようです。一体その強さの理由とは何か、本稿では筆者がスイス生活のなかで特にその強さを感じている「中小企業」と「教育・訓練」に焦点を当てたいと思います。

経済・雇用を支える強い中小企業

スイスは世界トップクラスの企業を多く輩出しています。日本でもおなじみの食品メーカーのネスレ、時計のスウォッチやロレックス、医薬品のノバルティス、金融のUBSやクレディ・スイス、電

力設備メーカーのABB、セメントのホルシム、半導体のSTマイクロエレクトロニクスなど、いずれも業界では群を抜く技術力、商品開発力、そして売上高を誇るグローバル企業です。冒頭に紹介した世界的な

大企業がスイスの競争力の象徴であると思われるがちですが、実はスイスでは、民間の全企業およそ30万7000社のうち、従業員数250人以下の中小企業の割合は99.7%、全就労人口約480万人の3分の2が中小企業に勤めています。この割

合だけみると他国と比較して大きな違いはありませんが、スイスの中小企業の特徴は、不況下においても強さを発揮する技術開発力と販売力、そして安定した雇用の受け皿でもあるところにあります。リーマン

(図表) 世界競争力ランキング上位5カ国 (過去5年間)

● IMD - World Competitiveness Yearbook ランキング

順位	2009	2010	2011	2012	2013
1	アメリカ	シンガポール	香港	香港	アメリカ
2	香港	香港	アメリカ	アメリカ	スイス
3	シンガポール	アメリカ	シンガポール	スイス	香港
4	スイス	スイス	スウェーデン	シンガポール	スウェーデン
5	デンマーク	オーストラリア	スイス	スウェーデン	シンガポール

● WEF - The Global Competitiveness Report ランキング

順位	2008-2009	2009-2010	2010-2011	2011-2012	2012-2013
1	アメリカ	スイス	スイス	スイス	スイス
2	スイス	アメリカ	スウェーデン	シンガポール	シンガポール
3	デンマーク	シンガポール	シンガポール	スウェーデン	フィンランド
4	スウェーデン	スウェーデン	アメリカ	フィンランド	スウェーデン
5	シンガポール	デンマーク	ドイツ	アメリカ	オランダ

資料：各種ウェブサイト記事より筆者作成

(写真) スイスの金属産業で働くインダストリアル加盟、UNIAの組合員



ショック後の2009〜2010

年にかけて行われた、あるスイスの研究機関の調査では、資金繰りの問題を抱えていた中小企業はほとんどなく、雇用にいたっては、たとえば機械金属産業では2009年、従業員数250人以上の企業では従業員数が平均で5.2%減少したのに対し、従業員数が250人以下の中小企業では平均1.5%の微減にとどまったそうです。EU(欧州連合)の失業率は現在、悪化の一途を辿っており、ギリシャやスペインでは若年層失業率は60%に到達しようとしています。一方で、スイスの失業率はリーマンショック以降も3%前後で推移しており、スイスの中小企業は多くの雇用を支えている経済の柱なのです。

また、そうした強さの背景には、中小企業の国際化・専門化が高度に進んでいることがあるようです。スイスの中小企業全体の売上総計に占める輸出の割合は4割に達し、多くの企業がニッチ市場に特化しています。ジェットロケット

「レント2013年2月号」欧州中堅・中小企業の国際化戦略を探る」では、世界104カ国・地域にこれまでに13億丁のはさみを販売した農業用の剪定ばさみメーカー、河川や海の水から飲料水を生成するポータブル浄水装置メーカー、産業廃棄物のうち特に産業汚泥を圧縮乾燥し固形化する装置メーカー、世界中で使える緊急通話腕時計を開発・販売するメーカーなど、スイスの中小企業の最新事例を紹介していますので、ご一読をお勧めします。(http://www.jetto.go.jp/file/report/07001201/eu_sne_strategy.pdf)

あるウェブサイトで「スイスの若者による非常に興味深いコメントが次のように掲載されていました。「スイス経済の柱は、優良な中小企

業です。年収や待遇も大手企業と同様だったり、むしろ高いケースもあります。中小企業への就職を、キャリア開発の「ファストラック(近道)」とされている若者たちが少なくありません。中小企業と大手企業間の移動が自由であり、中小企業を「初職場」に選ぶことを嫌う空気がありません。」若者・新卒者にとって人気の職場となっていること自体がスイスの中小企業の強さの証であるように思います。

実践的な教育・訓練制度

そしてなんとと言ってもスイスの競争力のすべての要素を支えている重要な柱は、「人づくり」(教育・訓練)だと実感しています。以前、スイスの教育制度を本誌で紹介しましたが(ジュネーブ便り第4回)、スイスでは義務教育課程を終えると、ほぼすべての生徒が進むべき道を決めます。中学卒業後、約7割の若者は職業訓練の道に進み、公式に認められている22分野の約230種類の職種から、自分に合う職種を選び、資格と能力を実践的に身につけ、各州が管轄する能力資格試験に合格すれば職人・専門職としての道を歩んでいきます。19〜20歳になるころには、専門知識・技術を身につけ、明確な

目標をもって社会人になっていきます。こうした若者が中小企業を就職先に選び、社会・経済全体を活性化させていることがスイスの競争力の源泉なのかもしれません。

最後に、普段から親しくしている近所のスイス人夫婦から聞いた印象的な言葉を紹介します。「スイスでは商業学校か職業訓練学校を卒業したほうが大学へ行くより就職率が高い。なんで日本人は大学にこだわるの? 時間とお金の無駄ではないのか。」ごもつともです。返す言葉もございません。



松崎 寛 まつざき かん

1998年IMF-JCに入局。国際局政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労働紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日から家族同伴でIMF(現・インタストリアル)本部に赴任。現在の担当役職は、産業政策・多国籍企業政策グループの造船・船舶解撤/ICT・電機・電子部門担当部長。